



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 アプリックスIPホールディングス株式会社
コード番号 3727 URL <http://www.aplix-ip.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 郡山 龍

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 伊藤 洋

TEL 050-3786-1715

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	5,775	△23.0	△2,531	—	△2,438	—	△2,997	—
24年12月期	7,499	△28.6	△2,463	—	△2,466	—	△3,371	—

(注) 包括利益 25年12月期 △2,746百万円 (—%) 24年12月期 △3,205百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△238.90	—	△33.4	△21.9	△43.8
24年12月期	△268.60	—	△28.2	△17.6	△32.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	9,720	7,556	78.2	606.26
24年12月期	12,580	10,308	82.3	825.25

(参考) 自己資本 25年12月期 7,604百万円 24年12月期 10,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△691	△1,107	△50	4,687
24年12月期	△350	△2,233	△27	6,309

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—	
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—	
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

平成26年12月期の業績予想につきましては、一時的に開示を見合わせております。

詳細は、添付資料4ページ「次期見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	12,553,930 株	24年12月期	12,553,930 株
② 期末自己株式数	25年12月期	10,477 株	24年12月期	5,063 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	12,547,195 株	24年12月期	12,550,203 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,190	△4.6	△1,638	—	△1,568	—	△2,157	—
24年12月期	2,295	△42.4	△1,783	—	△2,197	—	△3,114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△171.94	—
24年12月期	△248.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年12月期	8,533		7,848		92.0		625.69	
24年12月期	10,833		9,859		91.0		785.66	

(参考) 自己資本 25年12月期 7,848百万円 24年12月期 9,859百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当社グループの事業の内容)

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として事業を営んでおります。その実現のため、世界中で多くの人々が利用する携帯電話やパーソナルコンピュータ等の民生用電子機器に向け優れたソフトウェア基盤技術（注）を研究開発し販売することを中核事業に据えており、M2M市場等にも革新的な技術やサービスを提供する等、優れたソフトウェア基盤技術を核とした多様なソリューションの企画・開発を行っております。

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の主な顧客は、様々なソフトウェア基盤技術を必要としている電子機器メーカーや通信事業者です。これらの顧客が、当社の販売する優れたソフトウェア基盤技術を搭載した電子機器をより多く出荷することにより、当社グループにより多くのロイヤリティが製品売上として入ります。更に、当社グループでは、顧客がそれらの電子機器を迅速に市場へ展開できるよう、コンサルティングや共同開発を行い、技術支援売上を得ております。

当社製品、組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」は、平成25年12月末時点で約8億台の携帯電話やスマートフォンに搭載されております。また、携帯電話端末メーカー各社からはスマートフォンを含む多種多様な携帯電話端末やタブレット型端末等のハードウェアがリリースされ、国内携帯通信事業者やメーカー各社から新しいソリューションやサービスが展開される中、いち早くスマートフォン向けのソリューションを開発しライセンス提供を行ってまいりました。今後も国内携帯通信事業者や携帯電話端末メーカーとの強力な関係を維持・継続し、新しいソリューションやサービスを提供してまいります。

M2M市場向けには、携帯電話向けに開発した「JBlend」のノウハウを基に、M2M機器に向けJava言語で作成されたアプリケーションを実行するための超小型で高性能なソフトウェア基盤技術「WirelessIDEA」、スマートグリッド（次世代送電網）向けに当社が独自開発し、政府主導で送電網の次世代化が推進されている米国市場で採用されたソフトウェア基盤技術「picoJBlend」等を、海外市場を中心に提供しております。

また、M2M技術の事業分野において、あらゆる機器をワイヤレスで簡単にスマートフォンにつなぐことを可能にする量産用省スペース型通信モジュール「JM1」、Bluetooth Low Energy規格に対応した低消費電力型で超小型モジュール「JM1L2」、並びにセキュリティ強化版Bluetooth Low Energyモジュール「JM1-L2S」等、M2M関連製品の開発を推し進め、家電製品、健康機器、玩具、ラジコン、ヘルスケア機器やフィットネス機器等、コンシューマ用の様々な機器を設計・製造しているメーカーに供給しております。

更に「JM1-L2S」と同じ部品で作ることにより低価格での提供を実現し、iOSとAndroid OS両方に対応した超小型のセキュリティ強化版Beaconモジュール「BM1」は、位置情報サービスや、小売店網等での情報管理、クーポン発行やポイント付与等による商品の販売促進等に利用できるプッシュ型O2Oサービスの新しいソリューションとして市場からの高い関心と注目を集めております。また、国際標準化機関認定登録局から発行された識別番号と米国の国立標準技術研究所（NIST）が認定した暗号化方式等を組み合わせ独自に開発した電子認証等の高度なセキュリティ機能を備えることにより、成りすましや不正アクセス等を防ぐサービスの提供も開始しております。

当社では、高いソフトウェア開発技術力と先進性を基に、国内はもとより世界の市場においても競争力があり付加価値の高いM2M製品や関連サービスを市場にいち早く投入することにより、収益拡大を目指しております。

また、コンテンツ・サービス等事業においては、携帯電話向けコンテンツ・サービス、SNS向けソーシャルアプリや、スマートフォン向け新規コンテンツ等の企画・開発・配信・運営に取り組んでおります。アニメーション事業においては、テレビや劇場版アニメーションの制作、自社著作権によるアニメーションを中心としたコンテンツの企画・プロデュース・制作等を行っております。出版事業では、人気コミック作品をWEBで配信し、それら連載作品を単行本として発行・発売しております。また、国内外の絵本の出版や、学校・図書館向けの児童書や学習関連図書の出版も行っております。

(注) ソフトウェア基盤技術

ソフトウェア基盤技術とは、ソフトウェアを開発したり利用したりする際に、その土台となる技術です。様々な電子機器で共通して必要になるソフトウェアの機能（画面に文字や絵を表示する、音を出す、データの保存や管理を行う、ネットワークを利用する、セキュリティを確保するといった機能）や、ソフトウェアそのものの実行を円滑にする技術等がこれに該当します。

現代の民生用電子機器には、携帯電話から家庭用電化製品に至るまで、そのほとんどに小型コンピュータシステムが組み込まれています。機器に組み込まれたコンピュータシステムは、ビデオの録画予約、エアコンの温度調整、携帯電話でのインターネット接続、電子メール、ゲーム等のアプリケーションを利用するといった機能をユーザーに提供しています。そして、こうした機器固有の様々な機能を実現しているのは、機器の用途に応じて製作され、コンピュータシステムの一部として機器に組み込まれているソフトウェアです。

民生用電子機器の多機能化・高機能化に伴い、機器に組み込まれるソフトウェアはより複雑で高度な処理を行うようになっていきます。機器で利用されるソフトウェアをより便利で安全なものにし、かつ効率良く開発できるようにするために、ソフトウェア基盤技術は極めて重要なものである、と当社は考えています。

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における移動体通信市場は、国内外におけるスマートフォンの急速な普及等大きな変革期にあります。巨額の費用を投じて開発された質の高いOSやミドルウェア等のソフトウェア基盤技術が無償で配布されるようになり、また、規制が厳しく一般からの参入が難しかった通信事業者のコンテンツマーケットから、誰もが手軽にコンテンツを提供できるオープンマーケットへの移行が進み、従来のミドルウェアやカジュアルコンテンツの事業からの転換が急務となっております。

このような市場環境において、当社グループは、「M2M」をキーワードに、従来から培ってきた通信や制御の技術を競争力の源にできるよう、来期（平成26年度）以降の収益性の改善と売上高の増加に向けて大きな事業構造の変革を進めるとともに、当社グループの経営資源をM2M関連事業に集中投入できる組織体制の構築を進めております。

(a) ソフトウェア基盤技術事業

テクノロジービジネスの分野では、従来のソフトウェア基盤技術を中心とした事業を急速に縮小し、M2M関連事業で収益を伸ばす体制へと大きな変革を進めております。

ソフトウェア基盤技術事業の国内市場におけるソフトウェア製品売上につきましては、四半期ごとに変動はあったものの、総じて下降トレンドとなっております。

一方、M2M関連事業においては、急速に立ち上がりつつあるM2M関連市場で来期以降に大きく利益を出せるような体制の構築を進めており、高い競争力を実現するために、スマートフォン向けの高度なミドルウェアを開発していたスタッフもM2M関連製品の開発やマーケティング等に漸次移行させております。

また、海外においては、フィーチャーフォン向けのミドルウェア「JBblend」の搭載数の大幅な減少に伴い、「JBblend」を提供するための事業体制を維持する必要性が低くなっております。これに伴い、海外事業所の閉鎖や現地子会社の大幅な縮小等を実施してコスト削減を図る一方で、米国子会社をM2M関連事業の海外拠点として再構築する等、海外事業における組織改革を進めております。

(b) コンテンツ・サービス等事業

ゲーム事業においては、前連結会計年度からの課題である収益性改善について、当連結会計年度における効果は限定的なものに留まりました。しかし、支出面では、ゲーム事業における売上高の30%を超える規模に増大していた外払いの年間ライセンス費を従量制に変えることにより大幅なコスト削減を実現できたため、来期以降の収益性の改善の目途が立っております。また、収入面では、スマートフォン関連の売上高構成比率を50%近くまで伸ばしており、来期は70%以上の売上高がスマートフォン関連から得られる事業構造へと変革しております。

アニメーション事業においては、前連結会計年度からの継続課題として事業構造改革に取り組んでおりますが、いまだなお幾つかの受託案件の収益性は厳しい結果となっており、当連結会計年度における改革の効果は限定的なものに留まりました。

出版事業においては、コミックの発行部数が飛躍的に伸びており、年間発行部数は約2百万部となりました。児童書も作品に恵まれ、少子高齢化が進む中で善戦しております。来期はコミックの発行部数が3百万部を超える見通しです。更に児童書に加え一般書の発行も予定しており、当社グループの収益に貢献できると見込んでおります。

なお、当社は、平成26年1月20日付で株式会社アニメインターナショナルカンパニーの全株式を、平成26年1月31日付で株式会社ジー・モードの全株式を譲渡しております。

これらの結果、当連結会計年度のソフトウェア基盤技術事業の売上高は1,764,963千円（前連結会計年度の売上高2,391,946千円）、コンテンツ・サービス等事業の売上高は4,010,494千円（前連結会計年度の売上高5,107,895千円）となりました。営業損益につきましては、ソフトウェア基盤技術事業の営業損失は695,516千円（前連結会計年度の営業損失1,498,311千円）、コンテンツ・サービス等事業の営業損失は943,788千円（前連結会計年度の営業損失685,380千円）となりました。

また、当連結会計年度においてセグメント損失の調整額が891,991千円（前連結会計年度のセグメント損失の調整額279,564千円）発生しております。セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は5,775,458千円（前連結会計年度の売上高7,499,842千円）となりました。営業損益につきましては、2,531,296千円の営業損失（前連結会計年度の営業損失2,463,257千円）となりました。経常損益につきましては、2,438,886千円の経常損失（前連結会計年度の経常損失2,466,542千円）となりました。当期純損益につきましては、主に事業整理損失引当金繰入額218,467千円及び減損損失290,175千円の計上等により、2,997,481千円の当期純損失（前連結会計年度の当期純損失3,371,027千円）となりました。

なお、事業整理損失引当金繰入額につきましては、前述の株式会社ジー・モードの全株式の譲渡について、譲渡価額が当連結会計年度末現在の連結財務諸表上の簿価よりも低く、損失の発生が確実であることから、当該損失見込額を計上したものです。減損損失につきましては、前述の株式会社アニメインターナショナルカンパニー及び株式会社ジー・モードの全株式の譲渡に伴い、当該2社が当社東京本社から移転することになりましたが、当該2社が使用していた部分の将来の用途が定まっていないことから計上したものです。

(次期 自平成26年1月1日 至平成26年12月31日 見通し)

当社は、平成26年1月20日にコンテンツ・サービス等事業の中核会社であった株式会社ジー・モードと同事業の映像制作を担っていた株式会社アニメインターナショナルカンパニーの売却を発表し、今後益々市場拡大が予測されるM2M関連事業に経営資源を集中投入するべく、事業の再編成を行っております。

新たな事業体制は、「JBlend」等に代表される従来からのソフトウェア基盤技術事業と、コンテンツ・サービス等事業から分離した出版映像事業、及び好調な伸びを示しているM2M関連事業の3つから構成されます。ソフトウェア基盤技術事業につきましては、Android OS等無償で利用できるオープンソースソフトウェアの台頭による事業規模の大幅な縮小に伴い、同事業外への人員の再配置を余儀なくされております。出版映像事業につきましては、児童書、学校図書、コミックス、一般書、及び映像やグッズ等の関連商品を扱っており、平成25年度までに実施した大幅な経営改善により今後の業績は安定的に推移するものと見込んでおります。M2M関連事業につきましては、当社製通信モジュールの利用者が急速に増加しており、また平成26年度後半からは電子認証等のITインフラを提供するクラウドサービスによる収益増を期待しております。

しかし、新たな中核ビジネスとなったM2M関連事業に対して、コンテンツ・サービス等事業が主導してきた過去の設備投資等の負担が重くのしかかるだけでなく、ソフトウェア基盤技術事業からの配置転換等による負担も増加する可能性があります。

現在、M2M関連市場は当初の予想外のスピードで広がっておりますが、平成26年度にM2M事業がどこまで業績を伸ばすのかを予想することが非常に難しく、現時点で信頼に足る収益の予想を出すことは困難な状況にあります。

これらの要因により、今後の負担と事業の伸張度合いが明瞭になるまで一時的に平成26年度通期業績予想の開示を見合わせることにいたしました。今後、可能な限り早期に業績予想の開示を行うべく、引き続き諸要因の精査に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当社グループの当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,860,076千円減少し9,720,755千円となりました。これは現金及び預金が1,246,989千円、受取手形及び売掛金が300,123千円、有価証券が287,138千円、建物（純額）が265,894千円、ソフトウェアが192,422千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して108,677千円減少し2,163,895千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が203,646千円、受注損失引当金が101,571千円それぞれ減少し、事業整理損失引当金が218,467千円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,751,399千円減少し7,556,859千円となりました。これは、主に当期純損失を2,997,481千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して4.1ポイント減少し、78.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,621,557千円減少し4,687,666千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果減少した資金は、691,777千円（前連結会計年度は350,607千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を2,974,696千円計上したものの、現金支出を伴わない減価償却費を1,411,559千円、のれん償却費を107,160千円、減損損失を290,175千円計上したこと、売上債権の減少額を118,274千円、引当金の増加額を90,567千円、たな卸資産の減少額を86,192千円計上したこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、1,107,003千円（前連結会計年度は2,233,091千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が1,346,891千円発生したこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果減少した資金は、50,327千円（前連結会計年度は27,698千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が41,367千円発生したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（％）	88.3	82.3	78.2
時価ベースの自己資本比率（％）	35.9	34.3	217.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	1.0	△77.6	△34.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,097.9	—	—

（注）1. 各指標は、いずれも連結の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：（自己資本/総資産）×100

時価ベースの自己資本比率：（株式時価総額/総資産）×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（有利子負債/営業キャッシュ・フロー）×100

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成24年12月期及び平成25年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質強化のために経営基盤の充実を図り企業価値を向上するとともに、株主の皆様に対して利益を還元することを重要な課題と位置づけております。

当社は、今後とも継続して企業価値の向上に努めてまいりますと同時に、当事業年度は配当可能利益がないことから配当を実施しておりませんが、収益力の向上に注力し利益を積み上げることにより配当を可能とする剰余金を確保することで、中長期的な視点で当社株式を保有していただいている株主の皆様へ、継続的な配当を実現できるようにしていく方針であります。

内部留保につきましては、配当とのバランスを勘案しつつ、企業価値の向上に寄与する事業基盤の構築、優秀な人材の確保、新規事業の創出、M&A等の戦略的な投資に充当し、将来にわたる株主利益確保のために有効に役立ててまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関といたしましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 特定経営者への依存によるリスク

当社グループは代表取締役を含む役員等の特定の経営者の知識・経験等がグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの経営層が不測の事態により執務が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資産の棄損や価値の減少によるリスク

予期しない大地震等の自然災害等が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが研究開発したソフトウェアの製作費につきましては、「研究開発費等に係る会計基準」等に従い、資産性のあるものにつきましては無形固定資産として計上しております。ソフトウェア製作につきましては、事業計画に基づき行っておりますが、顧客の製品計画の急な変更やその成果物が市場ニーズに合致しない場合等、ソフトウェアの経済的価値が著しく減少する場合には、当該経済価値の減少部分につきまして無形固定資産計上したソフトウェアを一時的費用又は損失として処理する必要がありますが、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ネットワークセキュリティに関するリスク

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフト、ハードの不具合や人的過失、地震、火災、停電等様々な原因による情報システムの停止、コンピュータウィルスの侵入によるシステム障害や情報の漏洩等のリスクも高まります。当社グループは、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育に努めておりますが、万一、ネットワークや情報システムの機能低下や停止に陥った場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 戦略的企業買収や新規事業参入等に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において重要と考える技術開発や有望市場の獲得のため、企業買収及び出資を伴う戦略的提携や新規事業参入等を行う可能性があります。これらの実施に当たっては十分に検討を行います。戦略的提携後の事業や新規事業が当初計画どおりに進捗しない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 市場環境に関するリスク

当社グループが主として事業を展開している携帯電話市場やM2M市場等は技術革新のスピードが速いため、当社グループでは、顧客や外部機関から情報を収集・分析し、市場動向の変化への対応、新規製品・サービスの開発、新市場の開拓に取り組んでおります。しかしながら、万一新技術等への対応に遅れが生じ、提供しているソフトウェア基盤技術等が陳腐化する場合や、採用した新技術等が浸透しなかった場合等には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 製品等の瑕疵及び不具合に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業において当社製ソフトウェアが搭載された民生用電子機器が広く大量に販売されることから、当社グループは品質管理を徹底しております。当社は、品質改善、特に出荷後の不具合を発生させないことを重点課題として信頼性の向上に努めております。今後も、当社グループ全体で当社製品とサービスの品質の向上を推進してまいります。万一、当社製ソフトウェアの不具合により、搭載製品の発売遅延や製品回収が発生するような場合には、損害賠償や当社製品への信頼性低下等が発生する可能性があります。

搭載製品の生産過程でのトラブルや当社製品以外のソフトウェアの欠陥等、当社と無関係の事由であっても搭載製品の生産・発売が遅延した場合は、ロイヤリティ収入による売上計上が遅れるといった影響を受ける可能性があります。また、顧客の事業戦略の見直しがあり、当社製ソフトウェア搭載製品の販売が遅延あるいは縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

また、当社グループが製造・販売するハードウェア製品に対しても厳しい基準で品質管理を行っており、かつ継続的に品質管理の強化を図っておりますが、予測不能な製品及び部材等の欠陥や不具合等が発生する可能性を完全に否定することは困難であり、万一発生した場合は、製品の回収費用、製造物責任法などに基づく損害賠償、当社製品への信頼性低下等が発生する可能性があります。

⑦ 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、知的財産を重要な経営資源と考え、新技術につきましても特許出願することで第三者による模倣からの保護を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力しております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権のすべてを検証し、更に将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術等と抵触関係をなす特許権等の知的財産権を第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループ事業における必須技術と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が実現した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償責任が課せられ、あるいは事業の全部又は一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

また、近時においては、職務発明に関する対価の額につきましても、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事態も報告されております。当社におきましても、発明者に支給される対価の額の算定につきましても職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権につきましても発明者が対価の額を不服として当社グループを訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 重要な契約に関するリスク

当社グループの各事業において、経営上の重要な契約、当社グループの事業活動において重要な要素を構成する契約が解除された場合、その他の事由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ コンプライアンスに関するリスク

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備、充実に努めており、グループ会社の役職員にコンプライアンス意識の徹底を行っておりますが、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑩ その他のリスク要因

a. 外国為替相場変動に関するリスク

当社グループでは、海外顧客との取引及び外貨建売上が存在します。また当社グループは、海外での事業活動費や海外からの技術導入に伴う費用を外貨で支払っております。そのため、為替変動によって、円貨での当社受取金額及び支払金額は変動いたします。また毎四半期末においては、外貨のまま保有している売上代金等の外貨建資産や負債を財務諸表作成のために円貨に換算することにより、外貨ベースでの価値に変動がなくても為替変動により円貨換算額も変動するため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 法的規制や規制に関するリスク

当社グループの各事業に関連する法令や規制等に関して、今後の法改正次第では当該分野において何らかの規制を受けないしは、対応措置を講じる必要性が生じる可能性があります。将来新法令が制定された際には、適時に対応できるよう努力する方針ですが、場合によっては、これらの法令により事業活動範囲が限定される可能性もあります。また、携帯通信事業者間等における自主的な規制が制定されることも想定され、その場合にも事業活動範囲は限定される可能性があります。

c. 個人情報の管理に関するリスク

当社グループにおいては、取り扱う個人情報につきまして厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図る等、個人情報の保護を徹底しておりますが、個人情報の流出等により問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社11社により構成されております。

(1) 関係会社の事業内容及び位置付けについて
 主要な関係会社は以下のとおりです。

① 株式会社アプリックスについて

株式会社アプリックス（当連結会計年度末現在、資本金50,000千円）は、ソフトウェア基盤技術事業のうち国内での製造・販売・管理に係る業務を専任する子会社として、平成23年4月1日に当社からの新設分割により設立されました。

同社は携帯電話をはじめとするデジタル家電用のJavaテクノロジーにおける世界的なリーディングカンパニーとして、当社の多様なソフトウェア基盤技術を研究開発しております。更に、M2M市場向けテクノロジーの研究開発等、当社グループにおける中核的な役割を担っております。

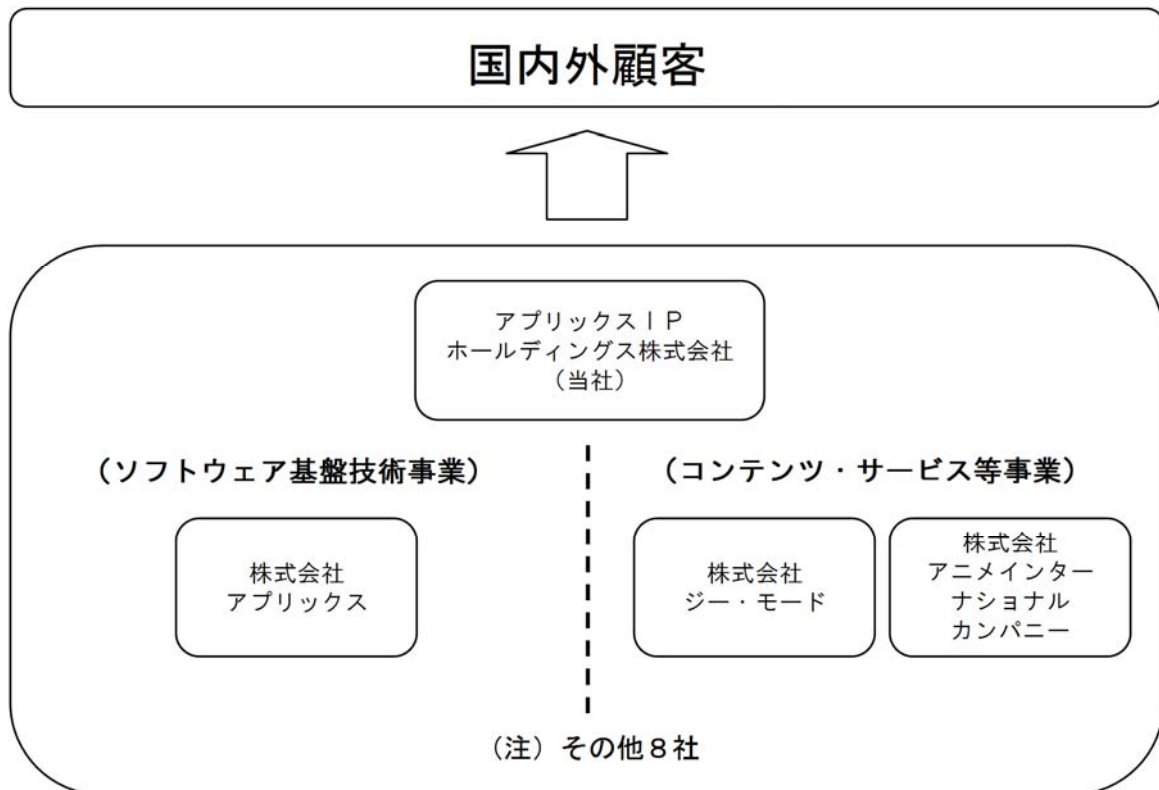
② 株式会社ジー・モードについて

株式会社ジー・モード（当連結会計年度末現在、資本金100,000千円）は、携帯電話向けゲームの開発及び配信サービスの提供を目的として平成12年7月に設立されました。同社は携帯電話向けコンテンツ・サービス、SNS向けソーシャルアプリや、スマートフォン向け新規コンテンツ等の企画・開発・配信・運営に取り組んでおります。

③ 株式会社アニメインターナショナルカンパニーについて

株式会社アニメインターナショナルカンパニー（当連結会計年度末現在、資本金200,000千円）は、アニメーション制作を目的として昭和57年7月に設立（新設分割による設立年月日は平成20年5月）されました。同社は、テレビや劇場版アニメーションの制作、自社著作権によるアニメーションを中心としたコンテンツの企画・プロデュース・制作等を行っております。

(2) 事業系統図



なお、平成26年1月20日付で株式会社アニメインターナショナルカンパニーの全株式を、平成26年1月31日付で株式会社ジー・モードの全株式を譲渡しております。

また、前連結会計年度において主要な関係会社としていたiaSolution Inc.（現 Aplix International Inc.）については、当社グループの事業運営上の重要性が低下したため上記の主要な関係会社から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として事業を営んでおります。その実現のため、世界中で多くの人々が利用する携帯電話やパーソナルコンピュータ等の民生用電子機器に向け優れたソフトウェア基盤技術を研究開発し販売することを中核事業に据えており、M2M市場等にも革新的な技術やサービスを提供する等、優れたソフトウェア基盤技術を核とした多様なソリューションの企画・開発を行っております。

ソフトウェア基盤技術の提供によって高い成長を実現するためには、日本国内だけでなく、全世界に対して効率よく迅速に製品を販売していくことが不可欠です。最先端の携帯電話を創出し続けてきた日本の優れたソフトウェア基盤技術を活かし、国際競争力の高い事業を推進していくことにより、高い収益を上げることが可能と考えております。

そのために、当社グループは、日本も含め世界各国の優れた技術とノウハウを持った企業と戦略的な関係を構築し、一丸となって事業を展開していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、純利益を每期継続して計上することを目標としております。今後この目標を達成するために、ソフトウェア基盤技術のライセンス等による従来の事業の収益基盤を土台として、当社のソフトウェア基盤技術を駆使したM2M市場向けソリューションへの展開等の革新的な事業展開に取り組み、当社グループ全体の収益増を目指した営業活動に邁進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中核事業として研究開発している優れたソフトウェア基盤技術がグループ全体の高い競争力の源泉だと考えております。この中核事業をグループの柱として持続的に維持発展させていくことが、当社グループの経営の基礎となります。

この中核事業で生み出すソフトウェア基盤技術を駆使してM2M市場において新たな収益の柱を構築し、企業価値の増大と株主に対する利益還元を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① M2M関連市場での事業拡大

当社グループでは、携帯電話向けのソフトウェアで長年培ってきたソフトウェア基盤技術の実績、ノウハウ、特許技術等を組み合わせ、急拡大しているM2M市場向けソフトウェアとハードウェアの融合による競争力の高い最先端の技術を研究開発し、付加価値の高いM2M製品や関連サービスを市場にいち早く投入することにより、本事業の収益拡大を目指しております。

M2M市場向けには、携帯電話向けに開発した「JBlend」のノウハウを基に、M2M機器に向けJava言語で作成されたアプリケーションを実行するための超小型で高性能なソフトウェア基盤技術「WirelessIDEA」、スマートグリッド（次世代送電網）向けに当社が独自開発し、政府主導で送電網の次世代化が推進されている米国市場で採用されたソフトウェア基盤技術「picoJBlend」等を、海外市場を中心に提供しております。

また、M2M技術の事業分野において、あらゆる機器をワイヤレスで簡単にスマートフォンにつなぐことを可能にする量産用省スペース型通信モジュール「JM1」、Bluetooth Low Energy 規格に対応した低消費電力型で超小型モジュール「JM1L2」、並びにセキュリティ強化版Bluetooth Low Energyモジュール「JM1-L2S」等、M2M関連製品の開発を推し進め、家電製品、健康機器、玩具、ラジコン、ヘルスケア機器やフィットネス機器等、コンシューマ用の様々な機器を設計・製造しているメーカーに供給しております。

更に「JM1-L2S」と同じ部品で作ることにより低価格での提供を実現し、iOSとAndroid OS両方に対応した超小型のセキュリティ強化版Beaconモジュール「BM1」は、位置情報サービスや、小売店網等での情報管理、クーポン発行やポイント付与等による商品の販売促進等に利用できるプッシュ型O2Oサービスの新しいソリューションとして市場からの高い関心と注目を集めております。また、国際標準化機関認定登録局から発行された識別番号と米国の国立標準技術研究所（NIST）が認定した暗号化方式等を組み合わせ独自に開発した電子認証等の高度なセキュリティ機能を備えることにより、成りすましや不正アクセス等を防ぐサービスの提供も開始しております。

このように、当社グループにおいてM2M関連事業が順調かつ急速に拡大している中、当社グループの経営資源をM2M関連事業に集中投入できる組織体制を早急に確立することが、当社グループ全体の収益向上につながり、企業価値の増大と株主の皆様に対する利益還元を実現するものと考えております。

② 戦略的な知的財産の活用

当社は、社名に「IP」を冠するとおり、知的財産を重要な経営資産として位置付けております。当社グループにおける知的財産活動は、M2M関連事業等の国内及び海外展開を円滑に推進するための出願戦略や、それぞれの国及び地域における適切な知的財産の取得・維持・活用等、その重要性が増しております。

そのため、当社グループの知的財産を総合的に管轄する「IP戦略室」を平成25年6月に新設し、当社グループの知的財産戦略から知的財産の権利化、ライセンス等を含む知的財産の活用までを含めたIP戦略を強力に推進しております。リスク回避や防衛手段としての活動に留まらず、M2M関連事業をはじめとする当社グループの各事業に資する効率的で効力の大きい知的財産を創出し、権利を戦略的に獲得・活用していくための活動にも取り組んでおります。

③ 優秀な人材の確保

当社グループの成長戦略を実行して収益性を高め、ひいてはステークホルダーの皆様の利益に貢献するためには、当社国内外において優秀な人材を確保することが必要不可欠です。平成25年4月には、成果を出したい人がより積極的に働き、かつ多様な働き方を寛容できる環境の実現を目的とした当社グループの働き方に関する基本ポリシーを制定し、長期的かつ安定的な人材の確保及び優秀な人材の獲得につなげております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成17年11月30日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現 株式会社NTTドコモ）との業務・資本提携を行い、同12月21日に同社に対して第三者割当増資を実施いたしました。これに伴い、同社は、当社の筆頭株主となっております。

当社は、同社に対して当社製品のライセンスを供与するとともに、各種ソフトウェアの共同開発、技術動向や事業の状況に関する情報交換を行う等、密接な協力関係を築いております。なお、同社との取引条件につきましては、妥当性を十分に検証したうえで行うことを基本方針としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,442,333	2,195,343
受取手形及び売掛金	1,441,801	1,141,677
有価証券	3,008,894	2,721,756
商品及び製品	360,201	375,328
仕掛品	227,277	123,180
繰延税金資産	34,511	47,490
その他	667,235	168,148
貸倒引当金	△31,236	△18,278
流動資産合計	9,151,018	6,754,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	511,386	318,945
減価償却累計額	△34,884	△108,338
建物（純額）	476,501	210,607
機械、運搬具及び工具器具備品	393,489	274,826
減価償却累計額	△207,689	△192,447
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	185,799	82,379
土地	46,000	46,000
建設仮勘定	2,803	—
有形固定資産合計	711,105	338,986
無形固定資産		
のれん	294,690	187,530
ソフトウェア	1,214,007	1,021,585
ソフトウェア仮勘定	290,889	417,579
その他	5,094	117,936
無形固定資産合計	1,804,680	1,744,631
投資その他の資産		
投資有価証券	201,104	99,741
繰延税金資産	21,455	13,810
その他	691,466	768,936
投資その他の資産合計	914,027	882,488
固定資産合計	3,429,812	2,966,106
資産合計	12,580,831	9,720,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,652	254,006
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	43,937	37,980
リース債務	2,694	4,308
未払金	428,427	327,686
未払法人税等	40,665	21,429
繰延税金負債	79,276	49,548
前受金	378,954	456,950
賞与引当金	75,681	47,712
返品調整引当金	29,211	38,610
受注損失引当金	101,571	—
事業整理損失引当金	—	218,467
その他	387,394	478,447
流動負債合計	2,125,469	2,035,148
固定負債		
長期借入金	115,985	80,575
リース債務	9,600	13,787
繰延税金負債	5,174	14,141
退職給付引当金	16,343	20,243
固定負債合計	147,102	128,747
負債合計	2,272,572	2,163,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
利益剰余金	△2,567,550	△5,565,031
自己株式	△11,077	△16,022
株主資本合計	10,686,072	7,683,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△212,725	△56,473
繰延ヘッジ損益	31,190	—
為替換算調整勘定	△148,617	△22,636
その他の包括利益累計額合計	△330,152	△79,109
新株予約権	△47,660	△47,677
純資産合計	10,308,259	7,556,859
負債純資産合計	12,580,831	9,720,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,499,842	5,775,458
売上原価	6,937,566	5,492,666
売上総利益	562,275	282,791
販売費及び一般管理費	3,025,532	2,814,088
営業損失(△)	△2,463,257	△2,531,296
営業外収益		
受取利息	18,083	11,885
受取配当金	900	—
為替差益	6,585	82,042
消費税等調整額	8,578	—
その他	7,226	15,472
営業外収益合計	41,374	109,400
営業外費用		
支払利息	1,927	4,029
投資事業組合運用損	16,230	—
持分法による投資損失	15,458	—
支払手数料	10,145	2,918
貸倒損失	—	7,500
消費税等調整額	—	2,526
その他	897	16
営業外費用合計	44,659	16,990
経常損失(△)	△2,466,542	△2,438,886
特別利益		
投資有価証券売却益	13,587	3,159
事業譲渡益	15,000	—
その他	195	16
特別利益合計	28,782	3,175
特別損失		
減損損失	—	290,175
固定資産除却損	13,860	12,854
のれん償却額	655,200	—
事業整理損失引当金繰入額	—	218,467
本社移転費用	83,333	—
その他	—	17,488
特別損失合計	752,393	538,985
税金等調整前当期純損失(△)	△3,190,153	△2,974,696
法人税、住民税及び事業税	109,978	37,067
法人税等調整額	70,894	△14,282
法人税等合計	180,873	22,785
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,371,027	△2,997,481
当期純損失(△)	△3,371,027	△2,997,481

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,371,027	△2,997,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,965	156,251
繰延ヘッジ損益	46,965	△31,190
為替換算調整勘定	82,704	125,981
持分法適用会社に対する持分相当額	7,690	—
その他の包括利益合計	165,326	251,042
包括利益	△3,205,700	△2,746,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,205,700	△2,746,438

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,264,700	1,064,463	△233,127	△8,714	14,087,321
当期変動額					
欠損填補		△1,064,463	1,064,463		—
当期純損失(△)			△3,371,027		△3,371,027
持分法の適用範囲の変動			△27,858		△27,858
自己株式の取得				△2,363	△2,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,064,463	△2,334,422	△2,363	△3,401,249
当期末残高	13,264,700	—	△2,567,550	△11,077	10,686,072

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△240,690	△15,775	△239,013	△495,479	△47,521	13,544,321
当期変動額						
欠損填補				—		—
当期純損失(△)				—		△3,371,027
持分法の適用範囲の変動				—		△27,858
自己株式の取得				—		△2,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,965	46,965	90,395	165,326	△139	165,187
当期変動額合計	27,965	46,965	90,395	165,326	△139	△3,236,062
当期末残高	△212,725	31,190	△148,617	△330,152	△47,660	10,308,259

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,264,700	△2,567,550	△11,077	10,686,072
当期変動額				
当期純損失（△）		△2,997,481		△2,997,481
自己株式の取得			△4,944	△4,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	△2,997,481	△4,944	△3,002,425
当期末残高	13,264,700	△5,565,031	△16,022	7,683,646

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△212,725	31,190	△148,617	△330,152	△47,660	10,308,259
当期変動額						
当期純損失（△）				—		△2,997,481
自己株式の取得				—		△4,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,251	△31,190	125,981	251,042	△16	251,026
当期変動額合計	156,251	△31,190	125,981	251,042	△16	△2,751,399
当期末残高	△56,473	—	△22,636	△79,109	△47,677	7,556,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,190,153	△2,974,696
減価償却費	965,412	1,411,559
のれん償却額	849,807	107,160
減損損失	—	290,175
引当金の増減額 (△は減少)	83,000	90,567
受取利息及び受取配当金	△18,983	△11,885
支払利息	1,927	4,029
固定資産除却損	13,860	12,854
本社移転費用	83,333	—
売上債権の増減額 (△は増加)	564,312	118,274
前受金の増減額 (△は減少)	△130,084	76,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	531,249	86,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,543	△203,862
未払金の増減額 (△は減少)	△242,953	△55,262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,302	△27,521
その他	267,262	427,399
小計	△260,855	△648,165
利息及び配当金の受取額	18,976	12,167
利息の支払額	△1,924	△4,015
法人税等の支払額	△106,804	△51,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△350,607	△691,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	703,535	△53,136
無形固定資産の取得による支出	△1,207,445	△1,346,891
子会社株式の取得による支出	△35,108	—
本社移転による支出	△736,266	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△616,644	—
その他	△341,162	293,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,233,091	△1,107,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,628	△41,367
少数株主への配当金の支払額	△80	△548
その他	△4,988	△8,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,698	△50,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,602	227,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,498,795	△1,621,557
現金及び現金同等物の期首残高	8,808,019	6,309,224
現金及び現金同等物の期末残高	6,309,224	4,687,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスモデルを基礎としてセグメントを構成し、「ソフトウェア基盤技術事業」及び「コンテンツ・サービス等事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア基盤技術事業」は、組込み向けソフトウェア、パソコン向けソフトウェア及びM2M市場向け製品の研究、開発及び販売並びにその他半導体関連事業等を実施しております。「コンテンツ・サービス等事業」は、携帯端末向けゲームコンテンツの企画・開発・配信・運営、アニメーションの企画・プロデュース・制作全般、ゲーム映像制作、コンピュータグラフィック制作及び出版その他総合エンターテイメント全般等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	2,391,946	5,107,895	7,499,842	—	7,499,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,233	5,862	13,095	△13,095	—
計	2,399,180	5,113,757	7,512,937	△13,095	7,499,842
セグメント損失(△)	△1,498,311	△685,380	△2,183,692	△279,564	△2,463,257
セグメント資産	6,743,272	5,190,681	11,933,954	646,877	12,580,831
その他の項目					
減価償却費	706,516	235,172	941,689	23,723	965,412
のれんの償却額	—	849,807	849,807	—	849,807

(注) 1. セグメント損失の調整額△279,564千円は、セグメント間取引消去△2,386千円、固定資産における未実現損益1,457千円及び全社費用△278,635千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額646,877千円は、債権債務の消去△442,341千円、固定資産における未実現損益△2,792千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,092,011千円であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス 等事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	1,764,963	4,010,494	5,775,458	—	5,775,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,000	2,266	27,267	△27,267	—
計	1,789,964	4,012,760	5,802,725	△27,267	5,775,458
セグメント損失(△)	△695,516	△943,788	△1,639,305	△891,991	△2,531,296
セグメント資産	5,510,665	3,627,393	9,138,058	582,696	9,720,755
その他の項目					
減価償却費	979,406	340,863	1,320,270	91,288	1,411,559
のれんの償却額	—	107,160	107,160	—	107,160

- (注) 1. セグメント損失の調整額△891,991千円は、セグメント間取引消去5,710千円、固定資産における未実現損益2,191千円及び全社費用△899,893千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額582,696千円は、債権債務の消去△94,042千円、固定資産における未実現損益△6,709千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産683,448千円であります。
3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
7,129,502	95,547	274,791	7,499,842

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	3,393,188千円	ソフトウェア基盤技術事業、 コンテンツ・サービス等事業

(注) 株式会社NTTドコモは、平成25年10月1日付で商号を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモから変更しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
5,062,461	640,958	72,037	5,775,458

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	2,062,947千円	ソフトウェア基盤技術事業、 コンテンツ・サービス等事業

(注) 株式会社NTTドコモは、平成25年10月1日付で商号を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモから変更しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	290,175	290,175

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等事業	合計
当期償却額	—	849,807	849,807
当期末残高	—	294,690	294,690

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等事業	合計
当期償却額	—	107,160	107,160
当期末残高	—	187,530	187,530

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	825円25銭	606円26銭
1株当たり当期純損失金額	268円60銭	238円90銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,308,259	7,556,859
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権(千円))	△47,660 (△47,660)	△47,677 (△47,677)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,355,919	7,604,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,548,867	12,543,453

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	3,371,027	2,997,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	3,371,027	2,997,481
期中平均株式数(株)	12,550,203	12,547,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 24,300株 会社法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション) 37,940株	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 11,700株 会社法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション) 33,712株

(重要な後発事象)

1. 事業再編成に伴う子会社株式の譲渡

当社は、今後益々市場拡大が予測されるM2M関連事業に経営資源を集中投入するべく、事業の再編成を行っております。その事業再編成の一環として、平成26年1月20日開催の取締役会において、当社連結子会社でありコンテンツ・サービス等事業を行っている株式会社アニメインターナショナルカンパニー（以下「AIC」という。）及び株式会社ジー・モード（以下「G-mode」という。）の全株式を譲渡することを決議しました。

(1) AIC株式の譲渡

① 譲渡理由

当社は、平成23年3月にAICの株式を取得し完全子会社化し、同社のアニメーション事業を当社のコンテンツ・サービス等事業に結びつけることによって総合エンターテインメント事業に発展させるべく、当社の完全子会社であるG-modeとのシナジー効果を目指してまいりました。

しかしながら、当社グループの総合エンターテインメント事業を推進していたG-modeの創業者で当時社長であった宮路武氏が平成23年7月29日に急逝し、体制の立て直しに努めてまいりましたが、事業を本格軌道に乗せるまでには、まだまだ時間を要するものと思われまます。

一方、既に当社が取り組んでおりますM2M事業は好調な伸びを示しており、今後益々同分野の市場拡大が予測されます。

このような状況の下、AICを取り巻く環境は厳しく業績回復が不透明な中ではありますが、AICの目指す独自の方向性を維持したいとの意向が同社代表取締役三浦亨氏から示されました。

AICの経営陣と今後の事業展開における方向性について協議・検討した結果、当社といたしましては、当社が保有するAICの全株式を譲渡することにより当社の負担を軽減し、M2M事業に経営資源を集中投入することが、当社グループ価値向上に資する最善策であるとの結論に達しました。

② 譲渡先の名称

三浦 亨

③ 譲渡の日程

平成26年1月20日	取締役会決議
平成26年1月20日	株式譲渡契約締結日
平成26年1月20日	譲渡日

④ 当該子会社の名称及び主な事業内容及び当社との主な取引内容

名称	株式会社アニメインターナショナルカンパニー
主な事業内容	アニメーション制作全般
当社との主な取引内容	資金の援助、役員の兼任

⑤ 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	8,000株（所有割合：100.0%）
譲渡株式数	8,000株（譲渡価額：8,000円）
譲渡後の所有株式数	－株（所有割合：－%）

(2) G-mode株式の譲渡

① 譲渡理由

当社は、平成23年12月にG-modeを総合エンターテインメント事業の中核会社として完全子会社化し、ソフトウェア基盤技術とコンテンツ・サービスの連携による相乗的な企業価値の向上を目指してまいりました。

その後、G-mode単体の事業においては、堅調な利益水準を維持しているフィーチャーフォン向けゲームコンテンツの売上加え、市場の中では出遅れ感のあったスマートフォン向けについても新作の投入等により売上高構成比率が上がってきており、収益性の改善の目途は立っております。

しかしながら、コミック・アニメ等総合エンターテインメント事業に含まれる他事業との連携については、平成23年7月29日にG-modeの創業者で当時社長であった宮路武氏が急逝し、その後、体制の立て直しに努めてまいりましたが、エンターテインメント事業を横断的に統括・推進する力が足りず、シナジーを生み出すところまでは至っておりません。

一方、ソフトウェア基盤技術においては、M2M事業が好調な伸びを示しており、今後益々同分野の市場拡大が予測されます。このような状況の下、今後の総合エンターテインメント事業の展開における方向性について模索している中、G-modeとの密な連携に関する提案を受け、G-modeの経営陣と協議・検討した結果、当社といたしましては、当社が保有するG-modeの全株式を譲渡することにより、当社の経営資源をM2M事業に集中投下することが、当社グループ価値向上に資する最善策であるとの結論に達しました。

② 譲渡先の名称

ONE-UP 株式会社

③ 譲渡の日程

平成26年1月20日	取締役会決議
平成26年1月20日	株式譲渡契約締結日
平成26年1月31日	譲渡日

- ④ 当該子会社の名称、主な事業内容及び当社との主な取引内容
- | | |
|------------|---|
| 名称 | 株式会社ジー・モード |
| 主な事業内容 | ゲームコンテンツの企画、開発、販売、配信、
受託、輸出及びコンサルティング業務等 |
| 当社との主な取引内容 | 役員の兼任 |
- ⑤ 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況
- | | |
|-----------|------------------------|
| 譲渡前の所有株式数 | 113,183株 (所有割合：100.0%) |
| 譲渡株式数 | 113,183株 (譲渡価額：750百万円) |
| 譲渡後の所有株式数 | －株 (所有割合：－%) |

(3) 損益に与える影響

AIC株式の譲渡については、翌連結会計年度において約919,000千円の株式売却益が発生しますが、AICが連結の範囲から除外されることにより、個別財務諸表で計上している貸倒引当金を連結財務諸表でも新たに計上する必要のあることから、翌連結会計年度末の貸倒見積高が当連結会計年度末と同額と仮定した場合、翌連結会計年度において732,307千円の貸倒引当金繰入額も計上することとなります。

なお、当連結会計年度において事業再編成に係る損失として減損損失及び事業整理損失引当金繰入額を計上しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,281	505,050
売掛金	474,314	389,235
有価証券	3,008,894	2,521,756
商品及び製品	62,860	98,509
仕掛品	8,428	680
原材料	—	3,107
前払費用	15,603	20,009
未収入金	119,160	34,989
未収消費税等	146,935	43,017
立替金	120,233	107,571
関係会社短期貸付金	615,000	—
その他	2,648	6,217
貸倒引当金	△425,937	—
流動資産合計	4,613,422	3,730,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	486,995	298,524
減価償却累計額	△26,290	△101,239
建物（純額）	460,704	197,284
機械、運搬具及び工具器具備品	172,453	129,625
減価償却累計額	△26,053	△69,607
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	146,400	60,018
建設仮勘定	2,803	—
有形固定資産合計	609,908	257,303
無形固定資産		
特許権	—	40,630
商標権	9	6,738
ソフトウェア	1,124,036	848,058
ソフトウェア仮勘定	38,300	—
その他	—	6,805
無形固定資産合計	1,162,346	902,232
投資その他の資産		
投資有価証券	176,381	75,412
関係会社株式	3,737,169	2,937,169
出資金	50	50
関係会社長期貸付金	—	735,000
長期前払費用	36,964	24,454
敷金及び保証金	497,360	446,148
長期未収入金	—	158,085
貸倒引当金	—	△732,307
投資その他の資産合計	4,447,925	3,644,013
固定資産合計	6,220,181	4,803,549
資産合計	10,833,603	8,533,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,929	183,807
リース債務	1,782	3,583
未払金	219,041	235,449
未払費用	105,598	158,050
未払法人税等	17,568	15,986
繰延税金負債	64,413	49,548
前受金	8,064	2,409
預り金	5,941	14,739
賞与引当金	3,037	3,722
返品調整引当金	3,720	5,494
受注損失引当金	101,571	—
その他	12,317	256
流動負債合計	966,987	673,049
固定負債		
リース債務	7,255	12,167
固定負債合計	7,255	12,167
負債合計	974,242	685,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,180,309	△5,337,650
利益剰余金合計	△3,180,309	△5,337,650
自己株式	△11,077	△16,022
株主資本合計	10,073,313	7,911,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△214,192	△62,775
評価・換算差額等合計	△214,192	△62,775
新株予約権	240	223
純資産合計	9,859,360	7,848,475
負債純資産合計	10,833,603	8,533,693

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,295,993	2,190,352
売上原価	2,453,375	2,145,379
売上総利益又は売上総損失(△)	△157,382	44,973
返品調整引当金戻入額	—	3,720
返品調整引当金繰入額	3,720	5,494
差引売上総利益又は差引売上総損失(△)	△161,102	43,198
販売費及び一般管理費	1,622,321	1,682,007
営業損失(△)	△1,783,424	△1,638,808
営業外収益		
受取利息	6,297	7,297
有価証券利息	12,983	6,528
受取配当金	900	—
為替差益	366	56,653
消費税等調整額	8,578	—
その他	657	5,504
営業外収益合計	29,782	75,983
営業外費用		
支払利息	104	523
投資事業組合運用損	8,052	—
支払手数料	9,424	2,918
貸倒引当金繰入額	425,937	—
消費税等調整額	—	2,522
営業外費用合計	443,518	5,964
経常損失(△)	△2,197,160	△1,568,788
特別利益		
投資有価証券売却益	13,587	3,159
その他	139	16
特別利益合計	13,726	3,175
特別損失		
減損損失	—	290,175
固定資産除却損	6,699	1,380
関係会社株式評価損	738,028	—
貸倒引当金繰入額	—	306,369
その他	41,521	—
特別損失合計	786,249	597,924
税引前当期純損失(△)	△2,969,683	△2,163,538
法人税、住民税及び事業税	80,562	8,667
法人税等調整額	64,413	△14,864
法人税等合計	144,975	△6,197
当期純損失(△)	△3,114,658	△2,157,340

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	13,264,700	1,064,463	—	1,064,463	△1,130,113	△1,130,113	△8,714	13,190,335	
当期変動額									
資本準備金の取崩		△1,064,463	1,064,463	—				—	
欠損填補			△1,064,463	△1,064,463	1,064,463	1,064,463		—	
当期純損失 (△)					△3,114,658	△3,114,658		△3,114,658	
自己株式の取得							△2,363	△2,363	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								—	
当期変動額合計	—	△1,064,463	—	△1,064,463	△2,050,195	△2,050,195	△2,363	△3,117,022	
当期末残高	13,264,700	—	—	—	△3,180,309	△3,180,309	△11,077	10,073,313	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△239,915	△239,915	379	12,950,799
当期変動額				
資本準備金の取崩		—		—
欠損填補		—		—
当期純損失 (△)		—		△3,114,658
自己株式の取得		—		△2,363
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,723	25,723	△139	25,583
当期変動額合計	25,723	25,723	△139	△3,091,438
当期末残高	△214,192	△214,192	240	9,859,360

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	13,264,700	△3,180,309	△3,180,309	△11,077	10,073,313
当期変動額					
当期純損失（△）		△2,157,340	△2,157,340		△2,157,340
自己株式の取得				△4,944	△4,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△2,157,340	△2,157,340	△4,944	△2,162,285
当期末残高	13,264,700	△5,337,650	△5,337,650	△16,022	7,911,027

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△214,192	△214,192	240	9,859,360
当期変動額				
当期純損失（△）		—		△2,157,340
自己株式の取得		—		△4,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,416	151,416	△16	151,400
当期変動額合計	151,416	151,416	△16	△2,010,884
当期末残高	△62,775	△62,775	223	7,848,475

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

1. 事業再編成に伴う子会社株式の譲渡

当社は、今後益々市場拡大が予測されるM2M関連事業に経営資源を集中投入するべく、当社グループ事業の再編成を行っております。その事業再編成の一環として、平成26年1月20日開催の取締役会において、当社連結子会社でありコンテンツ・サービス等事業を行っている株式会社アニメインターナショナルカンパニー（以下「AIC」という。）及び株式会社ジー・モード（以下「G-mode」という。）の全株式を譲渡することを決議しました。

(1) AIC株式の譲渡

① 譲渡理由

当社は、平成23年3月にAICの株式を取得し完全子会社化し、同社のアニメーション事業を当社のコンテンツ・サービス等事業に結びつけることによって総合エンターテインメント事業に発展させるべく、当社の完全子会社であるG-modeとのシナジー効果を目指してまいりました。

しかしながら、当社グループの総合エンターテインメント事業を推進していたG-modeの創業者で当時社長であった宮路武氏が平成23年7月29日に急逝し、体制の立て直しに努めてまいりましたが、事業を本格軌道に乗せるまでには、まだまだ時間を要するものと思われまます。

一方、既に当社が取り組んでおりますM2M事業は好調な伸びを示しており、今後益々同分野の市場拡大が予測されます。

このような状況の下、AICを取り巻く環境は厳しく業績回復が不透明な中ではありますが、AICの目指す独自の方向性を維持したいとの意向が同社代表取締役三浦亨氏から示されました。

AICの経営陣と今後の事業展開における方向性について協議・検討した結果、当社といたしましては、当社が保有するAICの全株式を譲渡することにより当社の負担を軽減し、M2M事業に経営資源を集中投入することが、当社グループ価値向上に資する最善策であるとの結論に達しました。

② 譲渡先の名称

三浦 亨

③ 譲渡の日程

平成26年1月20日	取締役会決議
平成26年1月20日	株式譲渡契約締結日
平成26年1月20日	譲渡日

④ 当該子会社の名称及び主な事業内容及び当社との主な取引内容

名称	株式会社アニメインターナショナルカンパニー
主な事業内容	アニメーション制作全般
当社との主な取引内容	資金の援助、役員の兼任

⑤ 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	8,000株（所有割合：100.0%）
譲渡株式数	8,000株（譲渡価額：8,000円）
譲渡後の所有株式数	一株（所有割合：-%）

(2) G-mode株式の譲渡

① 譲渡理由

当社は、平成23年12月にG-modeを総合エンターテインメント事業の中核会社として完全子会社化し、ソフトウェア基盤技術とコンテンツ・サービスの連携による相乗的な企業価値の向上を目指してまいりました。

その後、G-mode単体の事業においては、堅調な利益水準を維持しているフィーチャーフォン向けゲームコンテンツの売上加え、市場の中では出遅れ感のあったスマートフォン向けについても新作の投入等により売上高構成比率が上がってきており、収益性の改善の目は立っております。

しかしながら、コミック・アニメ等総合エンターテインメント事業に含まれる他事業との連携については、平成23年7月29日にG-modeの創業者で当時社長であった宮路武氏が急逝し、その後、体制の立て直しに努めてまいりましたが、エンターテインメント事業を横断的に統括・推進する力が足りず、シナジーを生み出すところまでは至っておりません。

一方、ソフトウェア基盤技術においては、M2M事業が好調な伸びを示しており、今後益々同分野の市場拡大が予測されます。このような状況の下、今後の総合エンターテインメント事業の展開における方向性について模索している中、G-modeとの密な連携に関する提案を受け、G-modeの経営陣と協議・検討した結果、当社といたしましては、当社が保有するG-modeの全株式を譲渡することにより、当社の経営資源をM2M事業に集中投下することが、当社グループ価値向上に資する最善策であるとの結論に達しました。

② 譲渡先の名称重要

ONE-UP 株式会社

③ 譲渡の日程

平成26年1月20日 取締役会決議
 平成26年1月20日 株式譲渡契約締結日
 平成26年1月31日 譲渡日

④ 当該子会社の名称、主な事業内容及び当社との主な取引内容

名称 株式会社ジー・モード
 主な事業内容 ゲームコンテンツの企画、開発、販売、配信、
 受託、輸出及びコンサルティング業務等
 当社との主な取引内容 役員の兼任

⑤ 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 113,183株 (所有割合：100.0%)
 譲渡株式数 113,183株 (譲渡価額：750百万円)
 譲渡後の所有株式数 1株 (所有割合：-%)

(3) 損益に与える影響

AIC株式及びG-mode株式の譲渡については、翌事業年度において約271,000千円の株式売却益が発生します。
 なお、当事業年度において事業再編成に係る損失として減損損失を計上しております。